

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 SBIアルヒ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7198 URL <https://www.sbiaruhi-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 勝屋 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0兼CCO (氏名) 花田 信彦 TEL 03 (6229) 0777
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,405	△9.7	2,327	△43.5	1,488	△46.9	1,517	△46.2	1,488	△46.9
2023年3月期	22,601	△10.3	4,119	△33.0	2,802	△33.7	2,821	△33.5	2,802	△33.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	39.43	39.36
2023年3月期	79.64	79.40

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	191,351	41,953	42,012	22.0	949.00
2023年3月期	148,616	32,735	32,765	22.0	921.43

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△3,425	544	6,128	20,416
2023年3月期	1,495	△712	△5,846	17,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	30.00	-	25.00	55.00	1,953	69.1	6.0
2024年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	1,597	101.5	4.3
2025年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		88.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	22.5	3,000	28.9	2,000	34.3	2,000	31.8	45.18

（注）当社では年次での業績管理を行っており、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
 詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 3 社（社名） S B I エステートファイナンス株式会社
及びその子会社である S B I スマイル株式会社並びに S B I ギャランティ株式会社

除外 - 社（社名） -

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料 P. 9 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	44,712,170株	2023年3月期	36,080,600株
2024年3月期	442,160株	2023年3月期	520,860株
2024年3月期	38,483,240株	2023年3月期	35,426,041株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,140	△12.1	△202	-	△107	-	△549	-
2023年3月期	19,505	△19.1	1,181	△75.6	1,227	△75.1	455	△85.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△14.28	-
2023年3月期	12.87	12.83

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	108,359	28,039	28,039	25.6	25.6	626.34
2023年3月期	93,074	20,663	20,663	21.8	21.8	571.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,728百万円 2023年3月期 20,316百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

「フラット35」市場の実行件数減少傾向を背景に、当社の「フラット35」の取扱いも低調であったことを主因として融資実行業務及びファイナンス業務が低調となり、営業収益は減収となりました。加えて、S B I エステートファイナンス株式会社及びその子会社を完全子会社化したことに伴う費用の計上、子会社向け貸付金に対する引当金の計上等もあり、経常利益、当期純利益はいずれも減益となったため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の詳細は、添付資料 P. 2 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の営業収益は、20,405百万円（前年比9.7%減）となりました。銀行代理商品及び2023年8月に取扱いを開始した「ARUHI住宅ローン（MG保証）」といった変動金利商品の融資実行件数は前年比約3倍と大幅に増加したものの、固定金利と変動金利の金利差等を背景に「フラット35」市場が引き続き低調であったため、融資実行業務は前年比15.0%減少しました。融資実行業務の収益と連動する貸付債権流動化関連の収益が前年比で減少したことに加え、前年度の金融商品の公正価値の増加に伴う収益の計上額が大きかった反動もあり、ファイナンス業務は前年比27.4%減少しました。一方で、債権管理回収業務は前年比2.2%増加、保険関連業務は前年比7.2%増加と好調に推移したほか、新規事業等のその他業務はSBIエステートファイナンス（以下「SBI E F」という。）グループを完全子会社化したことで前年比44.8%と大幅に増加しました。営業費用は、委託業務を含む人員配置の最適化・業務委託の見直し等による固定費の削減に努めましたが、SBI E Fを完全子会社化した影響もあり18,064百万円（同1.6%減）となりました。その結果、税引前利益については2,327百万円（同43.5%減）、当期利益は1,488百万円（同46.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,517百万円（同46.2%減）となりました。なお、当社グループは住宅金融事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は191,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ42,735百万円増加いたしました。これは主にSBI E F（同社子会社含む）を連結範囲に含めたことにより、営業貸付金が35,947百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は149,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,517百万円増加いたしました。これは主にSBI E F（同社子会社含む）を連結範囲に含めたことにより、借入債務及び社債がそれぞれ31,084百万円、2,900百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における資本は41,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,217百万円増加いたしました。これは主にSBI E Fを株式交換完全子会社とする株式交換に伴う新株式発行に加え、当期利益を1,488百万円計上した一方、配当により利益剰余金が1,601百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は20,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,247百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,425百万円の支出（前連結会計年度は1,495百万円の収入）となりました。これは主に、税引前利益が2,327百万円となり、受益権の減少2,364百万円のキャッシュの増加要因があった一方で、営業貸付金の増加4,708百万円、預り金の減少2,791百万円及び貸付債権流動化関連収益のうち当連結会計年度においてキャッシュ回収期にない2,361百万円のキャッシュ減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは544百万円の収入（前連結会計年度は712百万円の支出）となりました。これは主に、子会社の支配獲得による1,208百万円の収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは6,128百万円の収入（前連結会計年度は5,846百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入16,500百万円、短期借入金金の増加12,380百万円等のキャッシュ増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出20,949百万円等のキャッシュの減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2025年3月期）では、住宅ローン市場において、住宅価格の高止まり、物価上昇トレンドの継続に加え、固定金利と変動金利の金利差は縮まらず変動金利優勢の状況は継続することが予想されるものの、賃上げが進んでいることに加え、ライフステージに応じた住まいの実現を求める傾向は続いていることから、新築・中古ともに住宅需要は底堅く推移すると見込んでおります。

こうした中、SBIグループとのシナジー追求及び選択と集中を進めることで、住宅ローン事業の成長軌道への回帰に向けた取組み、住宅ローン以外の住宅金融事業の強化を進めてまいります。

具体的には、SBIグループのネットワークを活用した出店の加速、不動産事業者様との提携の拡大、SBI新

生銀行や住信SBIネット銀行と連携し、既存商品の改善、新商品のリリースを予定しております。また、SBI E Fのマイホーム売却サポートローンやSBIスマイルのリースバック等商品のFC店及び直営店での取扱いを開始するなど、住宅ローンに留まらず、住宅金融商品の取扱いを強化してまいります。加えて、オフィス移転に伴う固定費の削減など、収益に直結しないコストの削減を進めるなどの選択と集中を進めてまいります。

現時点における2025年3月期の業績見通しについては、営業収益25,000百万円、税引前利益については、3,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益については2,000百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、金融政策の変更等の今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元と継続的な企業発展の双方を経営の最重要課題と認識しており、期末配当のほか、年1回の中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これに基づき当社は、ROE水準と財務レバレッジ状況を総合的に勘案し、一定水準の内部留保で更なる企業価値向上のための成長投資に備える一方、余剰資金については継続して安定的に配当することを基本方針としております。具体的には、現中計年度にわたり目標配当性向水準は35～40%、目標株主資本配当率（DOE）は4%程度を、それぞれ最低水準として安定的に配当を実施してまいります。なお剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、既に実施いたしました中間配当の1株当たり20円に加え、期末配当は1株当たり20円を予定しております。この結果、年間の配当金は1株当たり40円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり20円、期末配当として1株当たり20円、合計で40円の配当を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	17,169	20,416
売上債権	829	1,416
営業貸付金	68,709	104,656
受益権	30,848	31,660
預け金	142	130
未収入金	26	450
その他の金融資産	1,100	1,328
その他の資産	1,415	1,521
有形固定資産	1,209	2,806
のれん	24,464	24,464
無形資産	2,701	2,452
繰延税金資産	0	45
資産合計	148,616	191,351
負債		
預り金	7,407	4,618
リース負債	830	602
社債	—	2,900
借入債務	62,730	93,815
引当金	209	207
未払法人所得税	7	420
その他の金融負債	43,094	44,296
その他の負債	1,228	2,137
繰延税金負債	372	401
負債合計	115,881	149,398
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	8,684	17,888
自己株式	△838	△712
利益剰余金	21,448	21,364
親会社の所有者に帰属する持分	32,765	42,012
非支配持分	△30	△58
資本合計	32,735	41,953
負債・資本合計	148,616	191,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	22,601	20,405
営業費用		
金融費用	△3,563	△3,736
販売費及び一般管理費	△13,876	△13,082
その他の費用	△917	△1,245
営業費用合計	△18,357	△18,064
その他の収益・費用		
その他の収益	61	134
その他の費用	△186	△146
その他の収益・費用合計	△124	△12
税引前利益	4,119	2,327
法人所得税費用	△1,316	△838
当期利益	2,802	1,488
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,821	1,517
非支配持分	△18	△28
当期利益	2,802	1,488
1 株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	79.64	39.43
希薄化後 (円)	79.40	39.36

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	2,802	1,488
当期包括利益	2,802	1,488
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,821	1,517
非支配持分	△18	△28
当期包括利益	2,802	1,488

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計		
2022年4月1日残高	3,471	8,903	△1,236	20,750	31,889	△11	31,877
当期利益	—	—	—	2,821	2,821	△18	2,802
当期包括利益合計	—	—	—	2,821	2,821	△18	2,802
自己株式の処分	—	△178	313	—	135	—	135
配当金	—	—	—	△2,123	△2,123	—	△2,123
新株予約権	—	△4	—	—	△4	—	△4
譲渡制限付株式報酬	—	△35	84	—	48	—	48
所有者との取引額合計	—	△219	398	△2,123	△1,944	—	△1,944
2023年3月31日残高	3,471	8,684	△838	21,448	32,765	△30	32,735

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計		
2023年4月1日残高	3,471	8,684	△838	21,448	32,765	△30	32,735
当期利益	—	—	—	1,517	1,517	△28	1,488
当期包括利益合計	—	—	—	1,517	1,517	△28	1,488
自己株式の処分	—	△41	72	—	30	—	30
配当金	—	—	—	△1,601	△1,601	—	△1,601
新株予約権	—	△25	—	—	△25	—	△25
譲渡制限付株式報酬	—	7	53	—	61	—	61
子会社の支配獲得に伴う変動	—	9,263	—	—	9,263	—	9,263
所有者との取引額合計	—	9,204	125	△1,601	7,728	—	7,728
2024年3月31日残高	3,471	17,888	△712	21,364	42,012	△58	41,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,119	2,327
減価償却費及び償却費	1,231	1,306
回収サービス資産等償却費	299	272
減損損失	2	16
受取利息	△220	△889
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失 (△は利得)	△2,294	△1,301
支払利息	541	532
貸付債権流動化関連収益	△3,606	△2,361
売上債権の増減額 (△は増加)	178	△572
営業貸付金の増減額 (△は増加)	5,013	△4,708
受益権の増減額 (△は増加)	1,373	2,364
預け金の増減額 (△は増加)	6	12
未収入金の増減額 (△は増加)	0	△220
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△6	△139
その他の資産の増減額 (△は増加)	△201	1,156
預り金の増減額 (△は減少)	△3,755	△2,791
引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△85	△44
その他の負債の増減額 (△は減少)	△108	579
その他	△167	513
小計	2,320	△3,943
利息の受取額	891	1,421
利息の支払額	△394	△496
法人所得税の支払額	△1,323	△405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,495	△3,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△620	△663
子会社の支配獲得による収入	—	1,208
その他	△91	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712	544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,900	12,380
流動化に伴う借入債務の増減額 (△は減少)	△0	△0
社債の発行による収入	—	700
社債の償還による支出	—	△300
長期借入による収入	6,500	16,500
長期借入金の返済による支出	△2,800	△20,949
リース負債の返済による支出	△656	△630
ストック・オプションの行使による収入	135	30
配当金の支払額	△2,123	△1,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,846	6,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,063	3,247
現金及び現金同等物の期首残高	22,232	17,169
現金及び現金同等物の期末残高	17,169	20,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合(共通支配下の取引)については、被結合企業の資産及び負債の帳簿価額を引き継ぐ処理を行っております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化 経済協力開発機構 (OECD) が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に対する企業のエクスポージャーの開示を要求する改訂
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する会計処理の改訂 IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始時の比較情報に関する改訂

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の金融資産」に含めていた「受益権」は、金額的重要性が増したことで、より明瞭に当社グループの財政状態を表示することを目的として、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の金融資産」に表示していた31,948百万円は、「受益権」30,848百万円、「その他の金融資産」1,100百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の金融資産の増減額」に含めていた「受益権の増減額」は、金額的重要性が増したことで、より明瞭に当社グループの財政状態を表示することを目的として、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の金融資産の増減額」に表示していた1,367百万円は、「受益権の増減額」1,373百万円、「その他の金融資産の増減額」△6百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等の住宅金融事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
融資実行業務	8,829	39.1	7,503	36.8
ファイナンス業務	6,260	27.7	4,542	22.3
債権管理回収業務	3,065	13.6	3,132	15.4
保険関連業務	3,220	14.2	3,452	16.9
その他業務	1,224	5.4	1,774	8.7
合計	22,601	100.0	20,405	100.0

(企業結合)

当社は、2023年12月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、当社の親会社であるSBIノンバンクホールディングス株式会社（以下、SBIノンバンクホールディングス）の完全子会社であるSBIエステートファイナンス株式会社（以下、SBIエステートファイナンス）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行いました。本株式交換の概要は以下のとおりです。

(1) 本株式交換完全子会社となった企業の名称及び説明

名称 : SBIエステートファイナンス

事業の内容 : 資金の貸付業務、保証業務、不動産の売買及び賃貸、並びにそれらの仲介

(2) 株式交換による効力発生日

2023年12月1日

(3) 株式交換により取得した株式及び株数

SBIエステートファイナンス株式会社 普通株式 2,235株

(4) 支払獲得方法

株式交換

(5) 企業結合の目的

住宅関連業界における市場環境の急速な変化や競争の激化等の中で、更なる事業拡大に向けよりスピード感をもって取り組むため、当社は、SBIエステートファイナンスが保有する機能・サービスを通じた様々な顧客ニーズ起点での集客、SBIエステートファイナンスとその子会社が行う、不動産担保ローン、不動産リースバック、及び家賃保証等の事業収益を取り込むことによる収益源の多様化を目的として、SBIエステートファイナンスを完全子会社化いたしました。

(6) 本株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容、効力発生日における取得資産並びに引受負債の金額

①本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、SBIエステートファイナンスを株式交換完全子会社とする株式交換。SBIエステートファイナンスの株主であるSBIノンバンクホールディングスには、本株式交換の対価として、当社の普通株式を新たに発行し割当てました。

②本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	SBIエステートファイナンス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	3,862
株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：8,631,570株	

③株式交換比率の算定方法

当社は、独立した第三者算定機関の算定結果を参考に、当社及びSBIエステートファイナンスの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し、SBIエステートファイナンス及びSBIノンバンクホールディングスとの間で利害関係を有しないメンバーで構成される特別委員会から取得した答申書、並びにリーガルアドバイザーからの法的助言等を総合的に勘案し、SBIエステートファイナンスとの間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における交換比率は独立した第三者算定機関が算定した株式交換比率の範囲内であり、当社の株主にとって不利益なものではないと判断いたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	2,821	1,517
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	2,821	1,517
加重平均普通株式数 (株)	35,426,041	38,483,240
普通株式増加数 (株)		
ストック・オプションによる増加 (株)	107,289	64,607
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	35,533,330	38,547,847
基本的1株当たり当期利益 (円)	79.64	39.43
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	79.40	39.36

(重要な後発事象)

該当事項はありません。